# 山梨労働局
# 定例記者会見配付資料

令和２年５月２９日（金）

山梨労働局

# 令和2年6月の行事等

## Ⅰ　イベント・行事

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 労働保険の年度更新 | 担当 | 労働保険徴収室 |
| | | （TEL 055－225－2852） | |

（1）内容

労働保険の保険料は、年度当初に概算で申告・納付し、翌年度の当初に確定申告の上、精算することになっており、事業主の皆さんには、前年度の確定保険料と当年度の概算保険料を併せて申告・納付いただくことになっています。

なお、今年度につきましては、コロナウイルス感染症等の影響に対応するため、年度更新期間が延長されていることと、労働保険料等の納付について猶予制度が設けられています。

〇年度更新期間

令和2年6月1日（月）～8月31日（月）

〇労働保険料の申告・納付期間中、県内各会場において「年度更新申告書受理会」を開催しますのでご利用ください。

※詳細は5月19日の記者クラブ投げ込み資料をご参照ください。

〇労働保険とは

労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険を総称したものです。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 2 | **令和2年度　全国安全週間準備期間**<br>**・本 週 間 ：令和2年7月1日から7月7日まで**<br>**・準備期間：令和2年6月1日から6月30日まで**<br>**【スローガン】**<br>**「エイジフレンドリー職場へ！　みんなで改善　リスクの低減」** | 担当 | 健康安全課 |
| | | （TEL 055－225－2855） | |

（1）内容

産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、令和2年7月1日から7日まで（準備期間同年6月1日から30日まで）の間、**「エイジフレンドリー職場へ！　みんなで改善　リスクの低減」**をスローガンに、全国安全週間を展開していくこととしており、6月はその準備期間として、各事業場における安全活動の展開を推進します。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 3 | 新規学校卒業者の採用に関する経済団体への要請 | 担当 | 職業安定課 |
| | | （055－225－2857） | |

（1）内容

令和3年3月新規学校卒業予定者の採用に関して、県内主要経済団体に対して、新規学卒者向け求人の積極的な提出などを要請します。

（2）日時

令和2年6月3日（水）　午前10時～

（3）要請先

山梨県中小企業団体中央会など県内の4つの主要経済団体に対して要請を行います。

※詳細は5月26日の記者クラブ投げ込み資料をご参照ください。

## Ⅱ　法令の施行

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | |

## Ⅲ　今後の記者発表予定

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | | 担当 | |

◎ ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ

**【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　6月30日（火）10:30～】**

厚生労働省　山梨労働局　　**Press Release**

| 山梨労働局発表<br>令和２年５月１９日 |
|---|

| 担当 | 山梨労働局労働保険徴収室<br>室　　長　　相馬　立己<br>適用指導官　　座間　　渉<br>電　　話　055－225－2852 |
|---|---|

# 労働保険の年度更新期間を８月３１日まで延長します

厚生労働省では、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、例年６月１日から７月１０日とされている労働保険の年度更新期間について、今年度は６月１日から８月３１日まで延長することといたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に係る収入に相当の減少があった事業主の方は、申請により、労働保険料等の納付を１年間猶予することができます。それらの概要は別紙のとおりです。

なお、例年皆さまに御利用いただいている外部会場を利用した年度更新受理相談会につきましては、本年度も下記のとおり実施する予定としております。おって、７月１１日以後の申告書につきましては、労働局、労働基準監督署で受付させていただくほか事業主の皆さまに改めて詳細な御案内を行う予定としております。

【甲府労働基準監督署管内】

| 月　日 | 会場 | 所在地 |
|---|---|---|
| 6月25日(木) | 山梨県流通センター2Ｆ大会議室 | 中央市山之神流通団地2-6-1 |
| 7月 1日(水) | ポリテクセンター山梨会議室ab | 甲府市中小河原町403-1 |
| 7月 7日(火) | 東京エレクトロン韮崎文化ホール2Ｆ第1・第2会議室 | 韮崎市藤井町坂井205 |
| 7月 8日(水) | ポリテクセンター山梨会議室ab | 甲府市中小河原町403-1 |
| 7月 9日(木) | 山梨市民会館404会議室 | 山梨市万力1830 |
| 7月10日(金) | 山梨県流通センター2Ｆ大会議室 | 中央市山之神流通団地2-6-1 |

※　以下の日程は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る会場の閉鎖により中止となりました。

6月11日(木)　甲府市総合市民会館3Ｆ大会議室

6月24日(水)　甲府市総合市民会館3Ｆ大会議室

【都留労働基準監督署管内】

| | | |
|---|---|---|
| 6月18日(木) | 富士吉田市民会館3Ｆ会議室1・2 | 富士吉田市緑ヶ丘2-5-23 |
| 6月19日(金) | 小菅村役場2Ｆ会議室（10：30～12：00） | 北都留郡小菅村4698 |
| | 丹波山中央公民館2Ｆ会議室（13：30～15：00） | 北都留郡丹波山村890 |
| ~~6月23日(火)~~ | ~~上野原市文化(もみじ)ホール1Ｆ会議室1~~ | ~~上野原市上野原3832~~ 中止となりました |
| 6月26日(金) | 河口湖商工会2Ｆ会議室 | 南都留郡富士河口湖町船津2088-2 |
| 7月 2日(木) | 富士吉田市民会館3Ｆ市民ギャラリー1・2 | 富士吉田市緑ヶ丘2-5-23 |
| 7月10日(金) | 都留労働基準監督署1Ｆ会議室 | 都留市四日市場23-2 |

【鰍沢労働基準監督署管内】

| | | |
|---|---|---|
| 6月18日(木) | 南部町総合会館2Ｆ第3研修室 | 南巨摩郡南部町内船4473-1 |
| 6月25日(木) | 身延町総合文化会館1Ｆメディアルーム | 南巨摩郡身延町波木井407 |
| 7月 2日(木) | 鰍沢労働基準監督署1Ｆ会議室 | 南巨摩郡富士川町鰍沢655-50 |
| 7月10日(金) | 鰍沢労働基準監督署1Ｆ会議室 | 南巨摩郡富士川町鰍沢655-50 |

※会場での受付時間は、一部会場を除きいずれも10：00～15：00です。

# 令和２年度労働保険料等の申告・納付期限が令和２年８月３１日まで延長されました

## 概　要

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、労働保険料等の申告期限・納付期限（年度更新期間）について令和２年８月３１日まで延長することといたしました。

それに伴い、口座からの振替納付日は令和２年１０月１３日になります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に係る収入に相当の減少があった事業主の方は、申請により、労働保険料等の納付を１年間猶予することができますので、裏面もあわせてご参照ください。

《申告期限》

| 従来 | 延長後 |
|---|---|
| 令和２年６月１日～同年７月１０日 | 令和２年６月１日～同年８月３１日 |

《納付期限》

| | 従来 | 延長後 |
|---|---|---|
| 全期・第１期 | 令和２年７月１０日 | 令和２年８月３１日 |

《口座振替納付日》

| | 従来 | 延長後 |
|---|---|---|
| 全期・第１期 | 令和２年９月７日 | 令和２年１０月１３日 |

なお、延納（分割納付）をしている場合の第２期以降の納付期限・口座振替納付日については従来どおりとなります。

| | | 個別事業場 | 事務組合 |
|---|---|---|---|
| 第２期 | 納付期限 | 令和２年１１月２日 | 令和２年１１月１６日 |
| | 口座振替納付日 | 令和２年１１月１６日 | |
| 第３期 | 納付期限 | 令和３年２月１日（※） | 令和３年２月１５日（※） |
| | 口座振替納付日 | 令和３年２月１５日 | |

（※）労働保険料等の納付猶予（特例）申請を希望する場合の第３期納付期限は、令和３年１月２９日となります。

労働保険の年度更新は管轄の都道府県労働局や労働基準監督署への郵送又は電子申請でも受け付けており、直接窓口へ出向くことなく申告することが可能です。

なお、年度更新に係るお問い合わせは、年度更新コールセンター（0120-560-710）にお問い合わせください。

R2.5.25

## 猶予（特例）の概要

○　新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に係る収入に相当の減少があった事業主の方にあっては、申請により、労働保険料等の納付を、**１年間猶予**することができます。

○　この納付猶予の特例が適用されると、**担保の提供は不要**となり、**延滞金もかかりません。**

## 猶予の要件

以下のいずれも満たす事業主の方が対象となります。

①　新型コロナウイルスの影響により、令和２年２月以降の任意の期間（１か月以上）において、事業に係る収入が前年同期に比べて（※1）概ね 20%以上減少していること

※1　新規適用事業及び単独有期事業における取り扱いについては Q&A 及び申請の手引きをご参照ください。

②　①により、一時に納付を行うことが困難であること（※2）

※2　「一時に納付を行うことが困難」かどうかの判断については、少なくとも向こう半年間の事業資金を考慮に入れるなど、申請される方の置かれた状況に配慮し適切に対応します。

③　申請書が提出されていること

## 猶予対象となる労働保険料等

令和２年２月１日から令和３年１月 31 日までに納期限が到来する労働保険料等が対象となります。

## 申請方法

○　納期限までに申請してください（※3）（※4）。

※3　令和２年２月１日から令和２年６月 30 日までの間に納期限が到来している労働保険料等については、令和２年６月 30 日までに申請していただければ、納期限までに申請した場合と同じ取り扱いとします。

※4　全期・第１期分については、延長後の令和２年８月 31 日までに申請をお願いいたします。

○　所管の都道府県労働局に「労働保険料等納付の猶予申請書（特例）」等（※5）を提出してください。（郵送又は電子申請でも受け付けております。電子申請の場合、年度更新の申告等の添付書類として申請いただくことになります。）

※5・根拠となる書類の準備が難しい場合は、職員が聞き取りにより確認させていただきます。

・同一の労働保険適用事業において、国税、地方税又は厚生年金保険料等の納付猶予の特例が許可された場合は、当該猶予許可通知書及び当該猶予申請書の写しを添付いただくことで、申請書の記載の一部が省略できる場合があります。

**※　ご不明な点があれば、最寄りの都道府県労働局又は労働基準監督署にお問い合わせください。なお、年度更新と併せて特例猶予を申請する場合は、年度更新コールセンターでも問い合わせを受け付けております。**

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

R2.5.25

ひと，くらし，みらいのために
厚生労働省 山梨労働局

山 梨 労 働 局 発 表
令和２年５月２６日

【 照 会 先 】
山梨労働局 職業安定部職業安定課
課　　長　山田　一典
地方職業指導官　小泉　仁
（電話）055－225－2857

# 新規学卒者の採用枠拡大を要請
# ～労働局と県・県教委で合同実施～

１　趣旨
　山梨労働局（局長　藤本達夫）では、山梨県及び山梨県教育委員会とともに、各ハローワークにおける新規高等学校等卒業予定者対象求人の受付開始（６月１日）に合わせ、県内主要経済団体を訪問し、新規学校卒業予定者の採用枠拡大の協力要請を行います。

２　実施主体
　山梨労働局・山梨県・山梨県教育委員会

３　実施日
　令和２年６月３日（水）

４　要請先
　山梨県経営者協会・山梨県商工会議所連合会・山梨県中小企業団体中央会・山梨県商工会連合会

５　訪問要請者
　山梨労働局職業安定部長・山梨県産業労働部次長・山梨県教育庁教育監

※現地取材につきましては、６月３日（水）午前１１時からの山梨県中小企業団体中央会（甲府市飯田２－２－１中小企業会館４Ｆ）への要請の際にお願いします。

ひと，くらし，みらいのために

# 厚生労働省 山梨労働局

**Press Release**

山 梨 労 働 局 発 表
令和 ２年 ５月２９日


職業安定部 職業安定課
職業安定課長 山田 一典
地方労働市場情報官 利根川 稔
電話 055-225-2857 （内線402・407）


## 山梨県の労働市場の動き（令和２年４月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.11倍**で、前月に比べて0.09ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**1.36倍**で、前月に比べて0.42ポイント低下。
○正社員有効求人倍率は**0.69倍**で、前年同月に比べて0.15ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は13,477人となり、前月に比べ▲13.5%(2,105人)減少し、有効求職者(同値)は12,117人で前月に比べ▲6.7%(876人)減少しました。

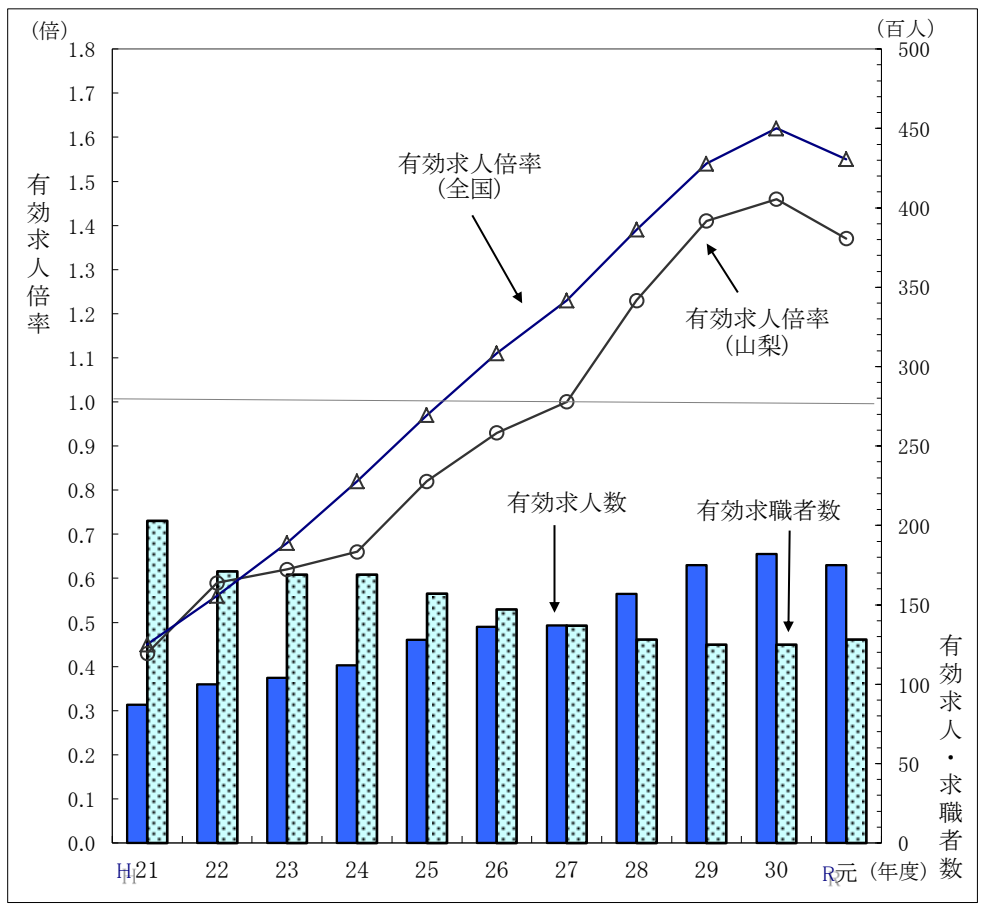
（※２－１，１０－２ﾍﾟｰｼﾞ参照）

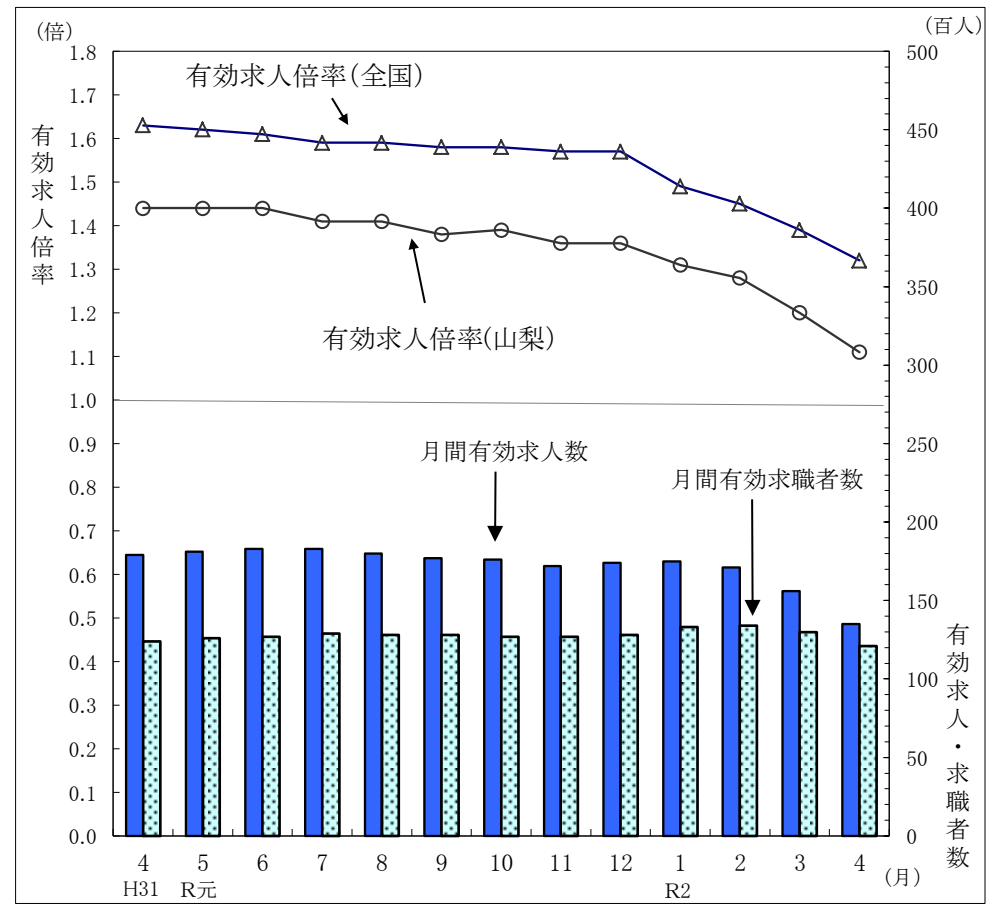
新規求人（原数値）は3,933人となり、前年同月と比較すると▲40.3%(2,654人)減少しました。
これを主な産業別でみると、学術研究,専門･技術サービス業3.4% (3人)は増加となりました。
一方、建設業▲26.8%(156人)、製造業▲55.9%(605人)、情報通信業▲36.2%(21人)、運輸業,郵便業▲37.5%(90人)、卸売業,小売業▲36.6%(244人)、宿泊業,飲食サービス業▲56.0%(283人)、生活関連サービス業,娯楽業▲54.6%(154人)、教育,学習支援業▲36.1%(43人)、医療,福祉▲18.1%(204人)、サービス業▲51.9%(670人)は減少しました。

（※３ﾍﾟｰｼﾞ参照）

新規求職者（原数値）は3,545人となり、前年同月と比較すると▲7.3%(278人)減少しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は2,154人で▲2.5%(56人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は433人で9.3%(37人) 増加し、自己都合離職者は790人で▲10.2%(90人)減少しました。

（※２－１，４ﾍﾟｰｼﾞ参照）




有効求人倍率（年度平均）

| 年度 | 平成21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 令和元 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県 | 0.43 | 0.59 | 0.62 | 0.66 | 0.82 | 0.93 | 1.00 | 1.23 | 1.41 | 1.46 | 1.37 |
| 全国 | 0.45 | 0.56 | 0.68 | 0.82 | 0.97 | 1.11 | 1.23 | 1.39 | 1.54 | 1.62 | 1.55 |

有効求人倍率(季節調整値)

| 月 | H31 4 | R元 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | R2 1 | 2 | 3 | 4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県 | 1.44 | 1.44 | 1.44 | 1.41 | 1.41 | 1.38 | 1.39 | 1.36 | 1.36 | 1.31 | 1.28 | 1.20 | 1.11 |
| 全国 | 1.63 | 1.62 | 1.61 | 1.59 | 1.59 | 1.58 | 1.58 | 1.57 | 1.57 | 1.49 | 1.45 | 1.39 | 1.32 |

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

# 一般職業紹介状況 （パートを含み 学卒を除く）

（注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

（Ｐ：ﾎﾟｲﾝﾄ）

| 項目 ＼ 年月 | | 2年4月 | 2年3月（前月） | 31年4月（前年同月） | 対前月 増減率(%) | 対前月 差(人、P) | 対前年同月 増減率(%) | 対前年同月 差(人、P) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 月間有効求職者数(人) | | 13,271 | 13,771 | 13,525 | － | － | ▲ 1.9 | ▲ 254 |
| | 季節調整値 | 12,117 | 12,993 | 12,446 | ▲ 6.7 | ▲ 876 | － | － |
| 2 新規求職申込件数(件) | | 3,545 | 3,282 | 3,823 | － | － | ▲ 7.3 | ▲ 278 |
| | 季節調整値 | 2,731 | 2,858 | 3,048 | ▲ 4.4 | ▲ 127 | － | － |
| 3 月間有効求人数(人) | | 13,786 | 16,550 | 18,381 | － | － | ▲ 25.0 | ▲ 4,595 |
| | 季節調整値 | 13,477 | 15,582 | 17,869 | ▲ 13.5 | ▲ 2,105 | － | － |
| 4 新規求人数(人) | | 3,933 | 5,399 | 6,587 | － | － | ▲ 40.3 | ▲ 2,654 |
| | 季節調整値 | 3,725 | 5,092 | 6,207 | ▲ 26.8 | ▲ 1,367 | － | － |
| 5 就職件数(件) | | 1,099 | 1,461 | 1,306 | － | － | ▲ 15.8 | ▲ 207 |
| 6 紹介件数(件) | | 2,821 | 4,284 | 3,984 | － | － | ▲ 29.2 | ▲ 1,163 |
| 7 有効求人倍率(３／１)(倍) | | 1.04 | 1.20 | 1.36 | － | － | － | ▲ 0.32 |
| | 季節調整値 | 1.11 | 1.20 | 1.44 | － | ▲ 0.09 | － | － |
| 8 新規求人倍率（４／２）(倍) | | 1.11 | 1.65 | 1.72 | － | － | － | ▲ 0.61 |
| | 季節調整値 | 1.36 | 1.78 | 2.04 | － | ▲ 0.42 | － | － |
| 9 就職率(%) | 新規 (5/2*100) | 31.0 | 44.5 | 34.2 | － | － | － | ▲ 3.2 |
| 10 充足率(%) | 新規 (5/4*100) | 27.9 | 27.1 | 19.8 | － | － | － | 8.1 |

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数（採用予定人員）をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」

10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」

※▲は減少である。

# 正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

| 年　月 | 全体の有効求人倍率（季節調整値） | 正社員 | | | 新規求職者数 | | | | | 新規求人数 | | | | | 就職件数 | | | | | 就職率（就職件数／新規求職者数）% | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 構成比 | | | | | 構成比 | | | | | 構成比 | | | | |
| | | 有効求人倍率 | 有効求職者数 | 有効求人数 | 合計 | 正社員 | 非正社員 | 正社員 | 非正社員 | 合計 | 正社員 | 非正社員 | 正社員 | 非正社員 | 合計 | 正社員 | 非正社員 | 正社員 | 非正社員 | 合計 | 正社員 | 非正社員 |
| 平成31年 4月 | 1.44 | 0.84 | 8,156 | 6,886 | 3,823 | 2,210 | 1,613 | 57.8 | 42.2 | 6,587 | 2,377 | 4,210 | 36.1 | 63.9 | 1,306 | 482 | 824 | 36.9 | 63.1 | 34.2 | 21.8 | 51.1 |
| 令和元年 5月 | 1.44 | 0.86 | 7,852 | 6,791 | 3,157 | 1,897 | 1,260 | 60.1 | 39.9 | 6,745 | 2,375 | 4,370 | 35.2 | 64.8 | 1,214 | 445 | 769 | 36.7 | 63.3 | 38.5 | 23.5 | 61.0 |
| 6月 | 1.44 | 0.88 | 7,496 | 6,582 | 2,878 | 1,705 | 1,173 | 59.2 | 40.8 | 6,127 | 2,153 | 3,974 | 35.1 | 64.9 | 1,148 | 411 | 737 | 35.8 | 64.2 | 39.9 | 24.1 | 62.8 |
| 7月 | 1.41 | 0.91 | 7,633 | 6,912 | 3,204 | 2,029 | 1,175 | 63.3 | 36.7 | 6,737 | 2,539 | 4,198 | 37.7 | 62.3 | 1,180 | 445 | 735 | 37.7 | 62.3 | 36.8 | 21.9 | 62.6 |
| 8月 | 1.41 | 0.91 | 7,472 | 6,776 | 2,681 | 1,713 | 968 | 63.9 | 36.1 | 5,943 | 2,233 | 3,710 | 37.6 | 62.4 | 923 | 401 | 522 | 43.4 | 56.6 | 34.4 | 23.4 | 53.9 |
| 9月 | 1.38 | 0.91 | 7,460 | 6,775 | 2,852 | 1,715 | 1,137 | 60.1 | 39.9 | 5,936 | 2,236 | 3,700 | 37.7 | 62.3 | 966 | 374 | 592 | 38.7 | 61.3 | 33.9 | 21.8 | 52.1 |
| 10月 | 1.39 | 0.91 | 7,421 | 6,762 | 3,125 | 1,845 | 1,280 | 59.0 | 41.0 | 6,640 | 2,470 | 4,170 | 37.2 | 62.8 | 986 | 391 | 595 | 39.7 | 60.3 | 31.6 | 21.2 | 46.5 |
| 11月 | 1.36 | 0.91 | 7,210 | 6,594 | 2,750 | 1,587 | 1,163 | 57.7 | 42.3 | 5,420 | 1,988 | 3,432 | 36.7 | 63.3 | 990 | 391 | 599 | 39.5 | 60.5 | 36.0 | 24.6 | 51.5 |
| 12月 | 1.36 | 0.90 | 7,127 | 6,436 | 2,656 | 1,719 | 937 | 64.7 | 35.3 | 5,590 | 2,134 | 3,456 | 38.2 | 61.8 | 925 | 350 | 575 | 37.8 | 62.2 | 34.8 | 20.4 | 61.4 |
| 令和2年 1月 | 1.31 | 0.82 | 7,511 | 6,123 | 3,790 | 2,222 | 1,568 | 58.6 | 41.4 | 6,709 | 2,066 | 4,643 | 30.8 | 69.2 | 746 | 325 | 421 | 43.6 | 56.4 | 19.7 | 14.6 | 26.8 |
| 2月 | 1.28 | 0.77 | 7,882 | 6,072 | 3,182 | 1,948 | 1,234 | 61.2 | 38.8 | 5,882 | 2,020 | 3,862 | 34.3 | 65.7 | 1,027 | 345 | 682 | 33.6 | 66.4 | 32.3 | 17.7 | 55.3 |
| 3月 | 1.20 | 0.75 | 8,172 | 6,103 | 3,282 | 2,020 | 1,262 | 61.5 | 38.5 | 5,399 | 2,137 | 3,262 | 39.6 | 60.4 | 1,461 | 384 | 1,077 | 26.3 | 73.7 | 44.5 | 19.0 | 85.3 |
| 4月 | 1.11 | 0.69 | 7,958 | 5,515 | 3,545 | 2,154 | 1,391 | 60.8 | 39.2 | 3,933 | 1,570 | 2,363 | 39.9 | 60.1 | 1,099 | 357 | 742 | 32.5 | 67.5 | 31.0 | 16.6 | 53.3 |
| 前年同月比（率・差） | ▲ 0.33 | ▲ 0.15 | ▲ 2.4 | ▲ 19.9 | ▲ 7.3 | ▲ 2.5 | ▲ 13.8 | 3.0 | ▲ 3.0 | ▲ 40.3 | ▲ 34.0 | ▲ 43.9 | 3.8 | ▲ 3.8 | ▲ 15.8 | ▲ 25.9 | ▲ 10.0 | ▲ 4.4 | 4.4 | ▲ 3.2 | ▲ 5.2 | 2.2 |

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。（なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。）
6. ▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■令和2年4月の新規求人数（原数値）は3,933人となり、前年同月比でみると、▲40.3%(2,654人)減少となりました。
　主な産業別でみると、同比で学術研究,専門･技術サービス業は増加となりました。一方、建設業、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業は減少しました。
　また、県内の主要産業である製造業においては同比▲55.9%(605人)減少となりました。その中で主力の電子部品･デバイス･電子回路製造業36.7%(11人)は増加となりましたが、食料品製造業▲78.9%(315人)、金属製品製造業▲55.1%(27人)、はん用機械器具製造業▲17.6%(6人)、生産用機械器具製造業▲55.3%(42人)、業務用機械器具製造業▲22.9%(8人)、電気機械器具製造業▲55.7%(34人)、輸送用機械器具製造業▲37.5%(18人)は減少しました。

| 項　目<br>産　業　名 | 人(全数)<br>R2.4 | 前年同月数<br>(　H31.4　) | 対前年同月<br>増減率(%) | 前年同月<br>差(人) |
|---|---|---|---|---|
| A,B　農,林,漁業(01～04) | 107 | ( 117 ) | ▲ 8.5 | ▲ 10 |
| C　鉱業,採石業,砂利採取業(05) | 6 | ( 3 ) | 100.0 | 3 |
| D　建設業(06～08) | 426 | ( 582 ) | ▲ 26.8 | ▲ 156 |
| (06　総合工事業) | 284 | ( 367 ) | ▲ 22.6 | ▲ 83 |
| E　製造業(09～32) | 478 | ( 1,083 ) | ▲ 55.9 | ▲ 605 |
| 09　食料品製造業 | 84 | ( 399 ) | ▲ 78.9 | ▲ 315 |
| 10　飲料･たばこ･飼料製造業 | 17 | ( 56 ) | ▲ 69.6 | ▲ 39 |
| 11　繊維工業 | 28 | ( 51 ) | ▲ 45.1 | ▲ 23 |
| 12　木材･木製品製造業(家具を除く) | 4 | ( 13 ) | ▲ 69.2 | ▲ 9 |
| 13　家具･装備品製造業 | 10 | ( 6 ) | 66.7 | 4 |
| 14　パルプ･紙･紙加工品製造業 | 7 | ( 15 ) | ▲ 53.3 | ▲ 8 |
| 15　印刷･同関連業 | 9 | ( 10 ) | ▲ 10.0 | ▲ 1 |
| 16　化学工業 | 2 | ( 13 ) | ▲ 84.6 | ▲ 11 |
| 17　石油製品･石炭製品製造業 | 0 | ( 0 ) | － | 0 |
| 18　プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 36 | ( 53 ) | ▲ 32.1 | ▲ 17 |
| 19　ゴム製品製造業 | 0 | ( 0 ) | － | 0 |
| 21　窯業･土石製品製造業 | 19 | ( 20 ) | ▲ 5.0 | ▲ 1 |
| 22　鉄鋼業 | 3 | ( 10 ) | ▲ 70.0 | ▲ 7 |
| 23　非鉄金属製造業 | 8 | ( 20 ) | ▲ 60.0 | ▲ 12 |
| 24　金属製品製造業 | 22 | ( 49 ) | ▲ 55.1 | ▲ 27 |
| 25　はん用機械器具製造業 | 28 | ( 34 ) | ▲ 17.6 | ▲ 6 |
| 26　生産用機械器具製造業 | 34 | ( 76 ) | ▲ 55.3 | ▲ 42 |
| 27　業務用機械器具製造業 | 27 | ( 35 ) | ▲ 22.9 | ▲ 8 |
| 28　電子部品･デバイス･電子回路製造業 | 41 | ( 30 ) | 36.7 | 11 |
| 29　電気機械器具製造業 | 27 | ( 61 ) | ▲ 55.7 | ▲ 34 |
| 30　情報通信機械器具製造業 | 15 | ( 5 ) | 200.0 | 10 |
| 31　輸送用機械器具製造業 | 30 | ( 48 ) | ▲ 37.5 | ▲ 18 |
| 20,32　その他の製造業 | 27 | ( 79 ) | ▲ 65.8 | ▲ 52 |
| F　電気･ガス･熱供給･水道業(33～36) | 1 | ( 2 ) | ▲ 50.0 | ▲ 1 |
| G　情報通信業(37～41) | 37 | ( 58 ) | ▲ 36.2 | ▲ 21 |
| H　運輸業,郵便業(42～49) | 150 | ( 240 ) | ▲ 37.5 | ▲ 90 |
| I　卸売業,小売業(50～61) | 422 | ( 666 ) | ▲ 36.6 | ▲ 244 |
| J　金融業,保険業(62～67) | 18 | ( 31 ) | ▲ 41.9 | ▲ 13 |
| K　不動産業,物品賃貸業(68～70) | 33 | ( 128 ) | ▲ 74.2 | ▲ 95 |
| L　学術研究,専門･技術サービス業(71～74) | 91 | ( 88 ) | 3.4 | 3 |
| M　宿泊業,飲食サービス業(75～77) | 222 | ( 505 ) | ▲ 56.0 | ▲ 283 |
| N　生活関連サービス業,娯楽業(78～80) | 128 | ( 282 ) | ▲ 54.6 | ▲ 154 |
| O　教育,学習支援業(81,82) | 76 | ( 119 ) | ▲ 36.1 | ▲ 43 |
| P　医療,福祉(83～85) | 921 | ( 1,125 ) | ▲ 18.1 | ▲ 204 |
| Q　複合サービス事業(86,87) | 92 | ( 133 ) | ▲ 30.8 | ▲ 41 |
| R　サービス業(他に分類されないもの)(88～96) | 622 | ( 1,292 ) | ▲ 51.9 | ▲ 670 |
| S.T　公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99) | 103 | ( 133 ) | ▲ 22.6 | ▲ 30 |
| 合　　計 | 3,933 | ( 6,587 ) | ▲ 40.3 | ▲ 2,654 |
| 29人以下 | 2,415 | ( 4,387 ) | ▲ 45.0 | ▲ 1,972 |
| 30～99人 | 995 | ( 1,556 ) | ▲ 36.1 | ▲ 561 |
| 100～299人 | 435 | ( 540 ) | ▲ 19.4 | ▲ 105 |
| 300～499人 | 30 | ( 49 ) | ▲ 38.8 | ▲ 19 |
| 500～999人 | 33 | ( 41 ) | ▲ 19.5 | ▲ 8 |
| 1，000人以上 | 25 | ( 14 ) | 78.6 | 11 |

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
　　② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
　　③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下(61.4%)、30～99人(25.3%)、100～299人(11.1%)、300～499人(0.8%)、500～999人(0.8%)、1,000人以上(0.6%)です。

# 求　職　の　動　向

■令和２年４月 の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は3,545人（原数値）となり、前年同月比で▲7.3%(278人)減少しました。（※２－１ページ参照）

これを臨時・季節を除いた新規求職者数（含パート）でみると、前年同月比（原数値）で▲6.9%(260人)減の3,490人となりました。

そのうち、在職者（パートを除く）については▲9.5%(68人)減の651人となり、離職者（パートを除く）においては▲3.4%(47人)減の1,322人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者（パートを除く）は9.3%(37人)増の433人となり、自己都合離職者（パートを除く）は▲10.2%(90人)減の790人となりました。

新規求職者数（パートを除く）を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲11.9%(146人)減の1,082人となり、45歳以上は9.2%(90人)増の1,072人となりました。

【前年同月比（%）、人】

| 項目 | 新規求職者（含パート） | | | | | | | 新規求職者（パートを除く） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | パートを除く | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 在職者 | 離職者 | | | 無業者 | 44歳以下 | 45歳以上 | | | |
| | | | | | 事業主都合 | 自己都合 | | | | 45歳以上の構成比 | 55歳以上 | 65歳以上 |
| 年度別<br>月別 | | | | | | | | | | | | |
| H24年度 | ▲ 2.8 | ▲ 2.8 | 5.5 | ▲ 1.3 | 2.6 | ▲ 2.4 | ▲ 27.0 | ▲ 4.4 ( 21,936 ) | 0.6 ( 11,199 ) | 33.8 | ▲ 3.2 | 13.9 |
| H25年度 | ▲ 7.0 | ▲ 6.8 | 4.2 | ▲ 12.2 | ▲ 24.0 | ▲ 3.1 | ▲ 7.9 | ▲ 7.3 ( 20,345 ) | ▲ 5.8 ( 10,551 ) | 34.2 | ▲ 7.9 | ▲ 10.8 |
| H26年度 | ▲ 3.5 | ▲ 5.2 | 3.6 | ▲ 8.6 | ▲ 13.0 | ▲ 5.4 | ▲ 16.5 | ▲ 7.1 ( 18,909 ) | ▲ 1.7 ( 10,371 ) | 35.4 | ▲ 6.8 | 13.0 |
| H27年度 | ▲ 6.2 | ▲ 6.4 | ▲ 3.5 | ▲ 5.9 | ▲ 12.8 | ▲ 2.5 | ▲ 22.3 | ▲ 6.5 ( 17,685 ) | ▲ 6.4 ( 9,707 ) | 35.4 | ▲ 6.4 | ▲ 2.8 |
| H28年度 | ▲ 4.9 | ▲ 7.6 | 0.9 | ▲ 12.3 | ▲ 20.0 | ▲ 9.2 | ▲ 17.1 | ▲ 8.4 ( 16,207 ) | ▲ 6.1 ( 9,115 ) | 36.0 | ▲ 3.5 | 8.9 |
| H29年度 | ▲ 4.0 | ▲ 5.5 | 0.8 | ▲ 10.0 | ▲ 18.1 | ▲ 6.4 | ▲ 10.3 | ▲ 7.1 ( 15,064 ) | ▲ 2.7 ( 8,865 ) | 37.0 | ▲ 3.2 | ▲ 2.9 |
| H30年度 | ▲ 1.3 | ▲ 2.9 | ▲ 5.8 | 0.6 | ▲ 4.6 | 2.1 | ▲ 10.1 | ▲ 7.3 ( 13,961 ) | 4.6 ( 9,269 ) | 39.9 | 10.1 | 23.7 |
| R元年度 | 0.6 | ▲ 2.7 | ▲ 5.7 | ▲ 1.1 | 2.3 | ▲ 2.9 | 7.2 | ▲ 7.1 ( 12,970 ) | 4.0 ( 9,640 ) | 42.6 | 11.2 | 29.0 |
| H31.4 | ▲ 3.0 | ▲ 0.6 | ▲ 2.3 | 1.7 | ▲ 2.0 | 4.9 | ▲ 13.5 | ▲ 8.8 ( 1,228 ) | 12.1 ( 982 ) | 44.4 | 17.2 | 28.4 |
| | 3,750 | 2,210 | 719 | 1,369 | 396 | 880 | 122 | - — | - — | — | 517 | 149 |
| R元.5 | ▲ 5.7 | ▲ 6.6 | ▲ 14.2 | ▲ 1.0 | ▲ 21.0 | 3.9 | ▲ 2.8 | ▲ 4.8 ( 1,144 ) | ▲ 9.1 ( 753 ) | 39.7 | ▲ 5.7 | ▲ 13.3 |
| 6 | 4.9 | ▲ 4.5 | ▲ 0.4 | ▲ 7.8 | 9.6 | ▲ 10.5 | ▲ 4.3 | ▲ 3.6 ( 1,025 ) | ▲ 5.8 ( 680 ) | 39.9 | 11.6 | 74.6 |
| 7 | 17.5 | 13.1 | 8.4 | 15.5 | 56.4 | 1.3 | 28.3 | 5.9 ( 1,194 ) | 25.4 ( 835 ) | 41.2 | 37.6 | 66.7 |
| 8 | ▲ 8.9 | ▲ 12.2 | ▲ 18.6 | ▲ 7.2 | ▲ 10.1 | ▲ 6.5 | ▲ 4.7 | ▲ 15.3 ( 1,026 ) | ▲ 7.2 ( 687 ) | 40.1 | ▲ 2.4 | ▲ 1.5 |
| 9 | 3.3 | ▲ 2.7 | ▲ 9.4 | 4.1 | 2.6 | 6.4 | ▲ 12.5 | ▲ 5.7 ( 1,014 ) | 1.9 ( 701 ) | 40.9 | ▲ 3.6 | 7.5 |
| 10 | ▲ 9.6 | ▲ 12.8 | ▲ 13.3 | ▲ 14.7 | ▲ 16.8 | ▲ 15.8 | 11.1 | ▲ 15.6 ( 1,100 ) | ▲ 8.3 ( 745 ) | 40.4 | 0.0 | 0.0 |
| 11 | ▲ 2.7 | ▲ 5.6 | ▲ 9.9 | ▲ 1.0 | 38.8 | ▲ 10.0 | ▲ 9.7 | ▲ 11.2 ( 917 ) | 3.2 ( 670 ) | 42.2 | 15.5 | 14.8 |
| 12 | 15.6 | 17.5 | 40.2 | 3.1 | ▲ 10.3 | 9.5 | ▲ 24.3 | 3.2 ( 871 ) | 37.0 ( 848 ) | 49.3 | 64.4 | 149.4 |
| R2.1 | 8.1 | 1.6 | ▲ 1.7 | 4.9 | ▲ 8.9 | 11.8 | 0.0 | ▲ 5.3 ( 1,201 ) | 11.1 ( 1,021 ) | 45.9 | 15.6 | 29.9 |
| 2 | ▲ 4.0 | ▲ 10.1 | ▲ 16.3 | ▲ 9.1 | 6.1 | ▲ 15.9 | 29.7 | ▲ 12.3 ( 1,089 ) | ▲ 7.1 ( 859 ) | 44.1 | ▲ 6.0 | 10.4 |
| 3 | ▲ 0.7 | ▲ 2.4 | ▲ 13.4 | ▲ 0.1 | 31.9 | ▲ 10.2 | 62.9 | ▲ 6.7 ( 1,161 ) | 4.1 ( 859 ) | 42.5 | 4.0 | ▲ 3.3 |
| 4 | ▲ 6.9 | ▲ 2.5 | ▲ 9.5 | ▲ 3.4 | 9.3 | ▲ 10.2 | 48.4 | ▲ 11.9 ( 1,082 ) | 9.2 ( 1,072 ) | 49.8 | 10.3 | ▲ 19.5 |
| | 3,490 | 2,154 | 651 | 1,322 | 433 | 790 | 181 | - — | - — | — | 570 | 120 |
| 前年同月差 | ▲ 260 | ▲ 56 | ▲ 68 | ▲ 47 | 37 | ▲ 90 | 59 | - ▲ 146 | - 90 | — | 53 | ▲ 29 |

（注）
１．新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
２．（　　）内は原数値。
３．各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月及び前年同月の下欄は原数値。
４．▲は、減少である。
※1.「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または４ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。
※2.「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

# 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

令和2年4月

| 項目 / 職業別 | | 有効求職 計 | 有効求職 男 | 有効求職 女 | 有効求人 | 有効求人倍率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数（人） | 合計 | 7,958 | 4,649 | 3,307 | 6,912 | 0.87 |
| | A 管理的職業 | 23 | 23 | 0 | 42 | 1.83 |
| | B 専門的・技術的職業 | 965 | 522 | 443 | 1,546 | 1.60 |
| | C 事務的職業 | 1,938 | 541 | 1,397 | 551 | 0.28 |
| | D 販売の職業 | 464 | 292 | 172 | 525 | 1.13 |
| | E サービスの職業 | 799 | 380 | 419 | 1,365 | 1.71 |
| | F 保安の職業 | 52 | 51 | 1 | 154 | 2.96 |
| | G 農林漁業の職業 | 167 | 148 | 19 | 94 | 0.56 |
| | H 生産工程の職業 | 1,299 | 964 | 335 | 1,210 | 0.93 |
| | I 輸送・機械運転の職業 | 288 | 279 | 9 | 443 | 1.54 |
| | J 建設・採掘の職業 | 145 | 141 | 4 | 611 | 4.21 |
| | K 運搬・清掃・包装等の職業 | 623 | 466 | 157 | 371 | 0.60 |
| | 分類不能 | 1,195 | 842 | 351 | 0 | 0.00 |
| 構成比（%） | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | － |
| | A 管理的職業 | 0.3 | 0.5 | 0.0 | 0.6 | － |
| | B 専門的・技術的職業 | 12.1 | 11.2 | 13.4 | 22.4 | － |
| | C 事務的職業 | 24.4 | 11.6 | 42.2 | 8.0 | － |
| | D 販売の職業 | 5.8 | 6.3 | 5.2 | 7.6 | － |
| | E サービスの職業 | 10.0 | 8.2 | 12.7 | 19.7 | － |
| | F 保安の職業 | 0.7 | 1.1 | 0.0 | 2.2 | － |
| | G 農林漁業の職業 | 2.1 | 3.2 | 0.6 | 1.4 | － |
| | H 生産工程の職業 | 16.3 | 20.7 | 10.1 | 17.5 | － |
| | I 輸送・機械運転の職業 | 3.6 | 6.0 | 0.3 | 6.4 | － |
| | J 建設・採掘の職業 | 1.8 | 3.0 | 0.1 | 8.8 | － |
| | K 運搬・清掃・包装等の職業 | 7.8 | 10.0 | 4.7 | 5.4 | － |
| | 分類不能 | 15.0 | 18.1 | 10.6 | 0.0 | － |

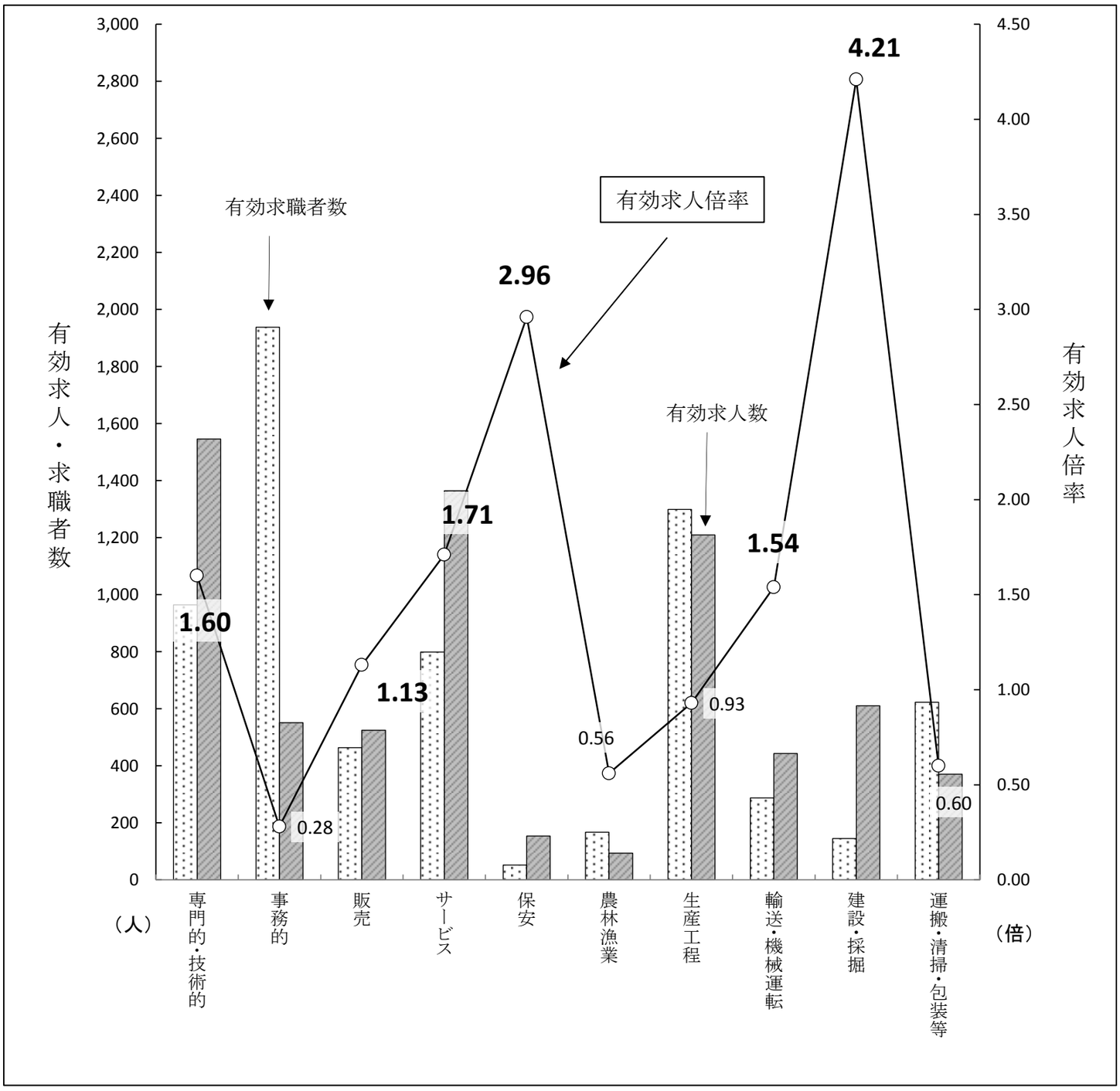
（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：
専門的・技術的職業；「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和2年4月




| 職業 | 専門的・技術的 | 事務的 | 販売 | サービス | 保安 | 農林漁業 | 生産工程 | 輸送・機械運転 | 建設・採掘 | 運搬・清掃・包装等 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有効求人数 | 1,546 | 551 | 525 | 1,365 | 154 | 94 | 1,210 | 443 | 611 | 371 | 6,912 |
| 有効求職者数 | 965 | 1,938 | 464 | 799 | 52 | 167 | 1,299 | 288 | 145 | 623 | 7,958 |
| 有効求人倍率 | **1.60** | 0.28 | **1.13** | **1.71** | **2.96** | 0.56 | 0.93 | **1.54** | **4.21** | 0.60 | 0.87 |

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。

# 企　業　整　備　状　況

**令和2年度**

【前年(同月)比】(件、人、%)

| 項目 | | 合計 件数 | 対前年増減率 | 合計 人員 | 対前年増減率 | 内訳 人員整理 件数 | 人員整理 人員 | 倒産 件数 | 倒産 人員 | 規模別(件数) 29人以下 | 30～99人 | 100～499人 | 500人以上 | 中高年齢者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年度 | | 63 ( | ▲ 1.6 ) | 973 ( | ▲ 37.8 ) | 49 | 739 | 14 | 234 | 31 | 17 | 13 | 2 | 610 |
| 平成26年度 | | 48 ( | ▲ 23.8 ) | 1,701 ( | 74.8 ) | 43 | 1,492 | 5 | 209 | 22 | 9 | 11 | 6 | 1,134 |
| 平成27年度 | | 50 ( | 4.2 ) | 968 ( | ▲ 43.1 ) | 37 | 490 | 13 | 478 | 27 | 15 | 8 | 0 | 486 |
| 平成28年度 | | 30 ( | ▲ 40.0 ) | 497 ( | ▲ 48.7 ) | 26 | 366 | 4 | 131 | 19 | 7 | 3 | 1 | 256 |
| 平成29年度 | | 27 ( | ▲ 10.0 ) | 767 ( | 54.3 ) | 24 | 574 | 3 | 193 | 17 | 5 | 3 | 2 | 520 |
| 平成30年度 | | 23 ( | ▲ 14.8 ) | 446 ( | ▲ 41.9 ) | 19 | 394 | 4 | 52 | 10 | 8 | 3 | 2 | 276 |
| 令和元年度 | | 36 ( | 56.5 ) | 494 ( | 10.8 ) | 34 | 458 | 2 | 36 | 29 | 5 | 2 | 0 | 340 |
| 令和2年度 | | 6 ( | ▲ 83.3 ) | 159 ( | ▲ 67.8 ) | 6 | 159 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 116 |
| 令和元年度 | 4月 | 3 ( | － ) | 40 ( | － ) | 2 | 26 | 1 | 14 | 3 | 0 | 0 | 0 | 26 |
| | 5月 | 2 ( | 0.0 ) | 49 ( | ▲ 32.9 ) | 2 | 49 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 44 |
| | 6月 | 4 ( | 33.3 ) | 29 ( | ▲ 49.1 ) | 4 | 29 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 22 |
| | 7月 | 1 ( | 0.0 ) | 18 ( | 260.0 ) | 1 | 18 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| | 8月 | 2 ( | 0.0 ) | 16 ( | 6.7 ) | 2 | 16 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| | 9月 | 2 ( | 100.0 ) | 25 ( | ▲ 21.9 ) | 2 | 25 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 15 |
| | 10月 | 2 ( | ▲ 50.0 ) | 29 ( | ▲ 25.6 ) | 2 | 29 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 24 |
| | 11月 | 4 ( | 100.0 ) | 44 ( | 33.3 ) | 4 | 44 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 26 |
| | 12月 | 2 ( | 0.0 ) | 21 ( | ▲ 65.6 ) | 2 | 21 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| | 1月 | 7 ( | 600.0 ) | 117 ( | 588.2 ) | 7 | 117 | 0 | 0 | 5 | 1 | 1 | 0 | 66 |
| | 2月 | 3 ( | 50.0 ) | 62 ( | 463.6 ) | 2 | 40 | 1 | 22 | 1 | 1 | 1 | 0 | 52 |
| | 3月 | 4 ( | 33.3 ) | 44 ( | ▲ 57.3 ) | 4 | 44 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 30 |
| 令和2年度 | 4月 | 6 ( | 100.0 ) | 159 ( | 297.5 ) | 6 | 159 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 116 |
| | 5月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 7月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 9月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 10月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 11月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 1月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3月 | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 ( | ▲ 100.0 ) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(－)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和元年度の数値は、令和2年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成30年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は3件(100．0%)増加 、企業整備人員は119人(297．5%)増加となりました。
企業整備人員159人のうち、男性が61人(38．4%)、女性が98人(61．6%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は116人(73．0%)です。

# 雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

| 年度＼項目 | 1 適用事業所数 | 対前年増減率 | 2 被保険者数 | 対前年増減率 | 3 資格取得者数 | 対前年増減率 | 4 資格喪失者数 | 対前年増減率 | 5 4のうち解雇者数 | 対前年増減率 | 6 離職票交付枚数 | 対前年増減率 | 7 事務組合数 | 事務組合委託状況 8 事業所数 | 対前年増減率 | 9 被保険者数 | 対前年増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ２３年度 | 13,239 | ▲ 0.4 | 197,278 | 0.2 | 37,145 | ▲ 2.4 | 36,623 | 13.4 | 4,602 | 31.8 | 23,711 | 11.5 | 84 | 4,777 | ▲ 0.6 | 26,341 | ▲ 0.5 |
| ２４年度 | 13,179 | ▲ 0.5 | 197,180 | 0.0 | 36,563 | ▲ 1.6 | 36,534 | ▲ 0.2 | 4,273 | ▲ 7.1 | 25,133 | 6.0 | 82 | 4,763 | ▲ 0.3 | 26,241 | ▲ 0.4 |
| ２５年度 | 13,278 | 0.8 | 199,811 | 1.3 | 38,113 | 4.2 | 35,147 | ▲ 3.8 | 3,029 | ▲ 29.1 | 23,410 | ▲ 6.9 | 81 | 4,843 | 1.7 | 27,107 | 3.3 |
| ２６年度 | 13,472 | 1.5 | 202,838 | 1.5 | 40,265 | 5.6 | 36,736 | 4.5 | 4,048 | 33.6 | 23,982 | 2.4 | 82 | 4,925 | 1.7 | 28,256 | 4.2 |
| ２７年度 | 13,646 | 1.3 | 206,284 | 1.7 | 39,873 | ▲ 1.0 | 35,714 | ▲ 2.8 | 2,828 | ▲ 30.1 | 23,129 | ▲ 3.6 | 82 | 5,012 | 1.8 | 28,920 | 2.3 |
| ２８年度 | 13,894 | 1.8 | 212,205 | 2.9 | 40,511 | 1.6 | 34,458 | ▲ 3.5 | 2,210 | ▲ 21.9 | 22,402 | ▲ 3.1 | 80 | 5,065 | 1.1 | 29,833 | 3.2 |
| ２９年度 | 14,120 | 1.6 | 217,769 | 2.6 | 41,584 | 2.6 | 35,548 | 3.2 | 2,158 | ▲ 2.4 | 22,398 | ▲ 0.0 | 79 | 5,161 | 1.9 | 30,649 | 2.7 |
| ３０年度 | 14,194 | 0.5 | 221,332 | 1.6 | 41,120 | ▲ 1.1 | 37,462 | 5.4 | 2,178 | 0.9 | 23,410 | 4.5 | 79 | 5,167 | 0.1 | 31,087 | 1.4 |
| 元 年度 | 14,323 | 0.9 | 223,532 | 1.0 | 39,926 | ▲ 2.9 | 37,568 | 0.3 | 2,627 | 20.6 | 24,554 | 4.9 | 78 | 5,203 | 0.7 | 31,673 | 1.9 |
| 令和元年度 ４月 | 14,231 | 0.7 | 221,285 | 1.4 | 6,904 | ▲ 3.3 | 6,887 | 1.4 | 580 | ▲ 8.4 | 4,508 | ▲ 1.4 | 78 | 5,160 | 0.4 | 31,164 | 1.2 |
| ５月 | 14,273 | 0.9 | 223,662 | 1.4 | 5,365 | ▲ 10.8 | 3,090 | ▲ 16.8 | 169 | 4.3 | 1,978 | 8.3 | 78 | 5,171 | 0.5 | 31,489 | 2.1 |
| ６月 | 14,292 | 0.9 | 224,407 | 1.3 | 3,381 | ▲ 5.7 | 2,634 | ▲ 1.1 | 119 | ▲ 17.9 | 1,621 | 0.2 | 78 | 5,164 | 0.3 | 31,495 | 1.6 |
| ７月 | 14,286 | 0.8 | 224,760 | 1.4 | 3,481 | 14.7 | 3,096 | 5.2 | 145 | 0.7 | 2,022 | 13.6 | 78 | 5,166 | 0.2 | 31,597 | 1.9 |
| ８月 | 14,297 | 0.7 | 224,682 | 1.4 | 2,537 | ▲ 6.8 | 2,619 | ▲ 3.9 | 151 | 22.8 | 1,716 | ▲ 1.2 | 78 | 5,173 | 0.3 | 31,612 | 2.0 |
| ９月 | 14,238 | 1.3 | 224,711 | 1.5 | 2,839 | 11.0 | 2,771 | 4.9 | 195 | 41.3 | 1,908 | 16.3 | 78 | 5,157 | 1.0 | 31,611 | 1.9 |
| １０月 | 14,246 | 1.0 | 224,576 | 1.4 | 3,230 | 0.9 | 3,192 | ▲ 1.9 | 229 | 41.4 | 1,999 | ▲ 2.9 | 78 | 5,162 | 0.9 | 31,603 | 2.0 |
| １１月 | 14,249 | 0.8 | 224,835 | 1.4 | 2,623 | ▲ 9.0 | 2,422 | 0.1 | 208 | 51.8 | 1,560 | 5.1 | 78 | 5,170 | 0.6 | 31,668 | 2.1 |
| １２月 | 14,255 | 0.8 | 224,794 | 1.3 | 2,237 | ▲ 15.3 | 2,280 | ▲ 3.6 | 140 | 37.3 | 1,428 | ▲ 4.9 | 78 | 5,178 | 0.7 | 31,718 | 1.9 |
| １月 | 14,274 | 0.8 | 224,030 | 1.2 | 2,342 | ▲ 2.8 | 3,126 | 1.4 | 169 | ▲ 18.4 | 2,141 | 5.9 | 78 | 5,186 | 0.7 | 31,634 | 1.9 |
| ２月 | 14,309 | 0.9 | 223,835 | 1.1 | 2,298 | ▲ 2.2 | 2,459 | 7.5 | 213 | 139.3 | 1,649 | 9.9 | 78 | 5,201 | 0.8 | 31,691 | 1.8 |
| ３月 | 14,323 | 0.9 | 223,532 | 1.0 | 2,689 | 4.1 | 2,992 | 16.4 | 309 | 127.2 | 2,024 | 21.1 | 78 | 5,203 | 0.7 | 31,673 | 1.9 |
| 令和２年度 ４月 | 14,382 | 1.1 | 222,675 | 0.6 | 6,045 | ▲ 12.4 | 6,843 | ▲ 0.6 | 599 | 3.3 | 4,623 | 2.6 | 78 | 5,201 | 0.8 | 31,783 | 2.0 |
| ５月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ６月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ７月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ８月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ９月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １０月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １１月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １２月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ３月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

＊1欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。

＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

＊▲は、減少である。

# 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

| 項目 | 1 一般受給資格決定件数 | | 2 基本手当初回受給者数 | | 3 求職者給付 一般被保険者（基本手当） 受給者実人員 | | | 高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付） | | 短期雇用特例被保険者（特例一時金） | | 4 就職促進給付 再就職手当 | | 常用就職支度手当 | | 5 失業等給付支給総額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | | 対前年増減率 | | 対前年増減率 | | 対前年増減率 | 支給金額 | 受給者数 | 支給金額 | 受給者数 | 支給金額 | 支給人員 | 支給金額 | 支給人員 | 支給金額 | | 対前年増減率 |
| 22年度 | 10,537 | ▲ 25.3 | 8,930 | ▲ 33.9 | 3,630 | ▲ 39.0 | 5,316,876 | 843 | 176,952 | 398 | 71,285 | 1,954 | 511,314 | 66 | 9,066 | 8,673,422 | ▲ 32.2 |
| 23年度 | 11,595 | 10.0 | 9,678 | 8.4 | 3,676 | 1.3 | 5,259,941 | 989 | 203,057 | 382 | 70,490 | 2,047 | 568,100 | 49 | 5,802 | 8,778,366 | 1.2 |
| 24年度 | 11,597 | 0.0 | 9,987 | 3.2 | 3,758 | 2.2 | 5,582,041 | 1,152 | 241,416 | 370 | 69,887 | 2,439 | 782,086 | 63 | 6,730 | 9,158,671 | 4.3 |
| 25年度 | 10,024 | ▲ 13.6 | 8,338 | ▲ 16.5 | 3,414 | ▲ 9.2 | 5,056,966 | 1,186 | 247,339 | 365 | 68,604 | 2,382 | 758,941 | 96 | 14,741 | 8,750,821 | ▲ 4.5 |
| 26年度 | 9,752 | ▲ 2.7 | 8,135 | ▲ 2.4 | 3,081 | ▲ 9.8 | 4,511,754 | 1,360 | 291,134 | 341 | 63,272 | 2,532 | 877,385 | 91 | 11,573 | 8,573,469 | ▲ 2.0 |
| 27年度 | 8,702 | ▲ 10.8 | 7,101 | ▲ 12.7 | 2,693 | ▲ 12.6 | 3,994,833 | 1,328 | 288,909 | 310 | 58,118 | 2,664 | 859,616 | 101 | 13,539 | 8,430,548 | ▲ 1.7 |
| 28年度 | 8,021 | ▲ 7.8 | 6,339 | ▲ 10.7 | 2,300 | ▲ 14.6 | 3,257,912 | 1,496 | 327,613 | 295 | 55,872 | 2,334 | 748,993 | 46 | 5,092 | 7,622,022 | ▲ 9.6 |
| 29年度 | 7,683 | ▲ 4.2 | 6,054 | ▲ 4.5 | 2,168 | ▲ 5.7 | 3,079,671 | 1,554 | 326,447 | 301 | 57,304 | 2,470 | 924,162 | 25 | 3,781 | 7,744,578 | 1.6 |
| 30年度 | 7,805 | 1.6 | 6,000 | ▲ 0.9 | 2,149 | ▲ 0.9 | 3,130,716 | 1,783 | 387,012 | 292 | 55,748 | 2,508 | 964,723 | 14 | 2,193 | 8,034,302 | 3.7 |
| 元 年度 | 8,099 | 3.8 | 6,648 | 10.8 | 2,315 | 7.7 | 3,450,931 | 2,327 | 505,350 | 271 | 53,053 | 2,524 | 996,447 | 36 | 6,219 | 8,743,772 | 8.8 |
| 令和元年度 4月 | 1,030 | ▲ 1.2 | 473 | 18.5 | 1,996 | 7.8 | 234,531 | 233 | 50,181 | 0 | 0 | 142 | 58,666 | 2 | 296 | 607,374 | 15.2 |
| 5月 | 849 | ▲ 0.2 | 715 | ▲ 19.6 | 2,185 | ▲ 5.2 | 264,548 | 378 | 85,071 | 3 | 666 | 244 | 99,720 | 5 | 879 | 838,203 | 5.8 |
| 6月 | 655 | 15.9 | 505 | 15.6 | 2,167 | ▲ 0.8 | 254,135 | 174 | 38,783 | 1 | 219 | 268 | 105,206 | 2 | 219 | 614,358 | ▲ 5.2 |
| 7月 | 702 | 24.9 | 557 | 21.1 | 2,351 | 4.8 | 296,434 | 181 | 39,928 | 0 | 0 | 240 | 92,360 | 3 | 479 | 763,562 | 8.5 |
| 8月 | 551 | ▲ 13.2 | 613 | 4.3 | 2,427 | 2.4 | 320,140 | 240 | 53,470 | 0 | 0 | 238 | 101,787 | 1 | 155 | 716,564 | 10.8 |
| 9月 | 585 | ▲ 0.3 | 459 | 15.0 | 2,364 | 8.9 | 285,698 | 123 | 25,281 | 0 | 0 | 189 | 72,170 | 0 | 0 | 712,266 | 7.5 |
| 10月 | 736 | ▲ 3.8 | 579 | 6.2 | 2,416 | 4.7 | 325,438 | 154 | 33,581 | 0 | 0 | 272 | 106,454 | 1 | 222 | 748,263 | 15.5 |
| 11月 | 578 | 4.1 | 717 | 34.5 | 2,491 | 12.9 | 319,787 | 131 | 27,140 | 1 | 209 | 181 | 70,144 | 3 | 493 | 777,432 | 3.2 |
| 12月 | 443 | ▲ 4.3 | 481 | 26.2 | 2,493 | 21.7 | 285,920 | 108 | 21,937 | 6 | 1,214 | 265 | 103,873 | 8 | 1,579 | 690,976 | 22.3 |
| 1月 | 616 | ▲ 6.5 | 479 | 6.9 | 2,396 | 14.0 | 333,380 | 147 | 30,738 | 134 | 25,388 | 116 | 43,694 | 4 | 523 | 817,186 | 5.9 |
| 2月 | 622 | 8.7 | 477 | ▲ 11.0 | 2,224 | 9.9 | 256,899 | 321 | 69,752 | 120 | 24,077 | 167 | 63,721 | 2 | 432 | 680,406 | 13.6 |
| 3月 | 732 | 33.6 | 593 | 54.0 | 2,269 | 14.9 | 274,021 | 137 | 29,489 | 6 | 1,280 | 202 | 78,653 | 5 | 941 | 777,182 | 8.4 |
| 令和2年度 4月 | 1,056 | 2.5 | 582 | 23.0 | 2,304 | 15.4 | 296,712 | 269 | 60,979 | 1 | 269 | 70 | 29,291 | 3 | 567 | 654,429 | 7.7 |
| 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊▲は、減少である。

新規

# 時系列職業紹介統計表

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

## 1．新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 4,087 | 4,050 | 3,953 | 4,496 | 4,358 | 4,181 | 4,150 | 4,103 | 3,974 | 4,088 | 4,009 | 4,088 |
| 2012 | 24年 | 4,109 | 4,107 | 4,188 | 4,115 | 4,064 | 4,008 | 3,953 | 3,989 | 4,361 | 4,169 | 4,219 | 3,858 |
| 2013 | 25年 | 3,997 | 3,985 | 4,119 | 3,899 | 3,958 | 3,859 | 3,983 | 3,894 | 3,959 | 3,645 | 3,764 | 3,858 |
| 2014 | 26年 | 3,757 | 3,001 | 3,885 | 3,873 | 3,725 | 3,618 | 3,767 | 3,803 | 3,666 | 3,769 | 3,992 | 3,491 |
| 2015 | 27年 | 3,506 | 3,622 | 3,434 | 3,510 | 3,614 | 3,655 | 3,589 | 3,504 | 3,383 | 3,553 | 3,487 | 3,546 |
| 2016 | 28年 | 3,096 | 3,574 | 3,203 | 3,220 | 3,245 | 3,363 | 3,290 | 3,198 | 3,342 | 3,166 | 3,254 | 3,112 |
| 2017 | 29年 | 3,328 | 3,245 | 3,278 | 3,178 | 2,909 | 3,152 | 3,133 | 3,235 | 3,210 | 2,854 | 3,192 | 3,318 |
| 2018 | 30年 | 3,036 | 3,133 | 3,107 | 3,216 | 3,057 | 2,900 | 3,043 | 3,237 | 3,086 | 3,223 | 3,102 | 3,065 |
| 2019 | ３１・元年 | 3,125 | 3,076 | 3,073 | 3,048 | 3,198 | 3,200 | 3,383 | 3,071 | 3,108 | 3,115 | 3,183 | 3,349 |
| 2020 | 2年 | 3,392 | 3,069 | 2,858 | 2,731 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人*

## 2．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 3,876 | 4,325 | 3,874 | 3,861 | 3,769 | 3,758 | 3,890 | 4,097 | 4,131 | 4,431 | 3,960 | 4,191 |
| 2012 | 24年 | 4,271 | 4,330 | 4,300 | 4,711 | 4,276 | 4,249 | 4,433 | 4,219 | 4,214 | 4,128 | 4,165 | 3,872 |
| 2013 | 25年 | 4,177 | 4,424 | 4,532 | 4,444 | 4,867 | 4,992 | 4,693 | 4,891 | 4,847 | 4,892 | 5,092 | 4,907 |
| 2014 | 26年 | 5,165 | 4,482 | 5,070 | 5,023 | 5,098 | 4,887 | 5,138 | 4,853 | 5,300 | 4,868 | 5,074 | 5,087 |
| 2015 | 27年 | 5,235 | 5,034 | 4,933 | 4,826 | 5,031 | 4,952 | 5,013 | 5,049 | 4,959 | 5,479 | 5,284 | 5,174 |
| 2016 | 28年 | 4,998 | 5,163 | 5,326 | 5,466 | 5,603 | 5,656 | 5,489 | 5,598 | 5,889 | 5,768 | 5,886 | 5,407 |
| 2017 | 29年 | 6,382 | 5,981 | 5,666 | 6,115 | 5,759 | 6,014 | 6,231 | 6,137 | 6,247 | 6,176 | 6,343 | **6,864** |
| 2018 | 30年 | 6,364 | 6,211 | 6,695 | 6,555 | 5,928 | 6,247 | 6,396 | 6,418 | 6,473 | 6,788 | 6,421 | 6,418 |
| 2019 | ３１・元年 | 6,527 | 6,637 | 6,236 | 6,207 | 6,467 | 6,363 | 6,335 | 6,515 | 6,120 | 6,221 | 6,027 | 6,519 |
| 2020 | 2年 | 6,218 | 5,698 | 5,092 | 3,725 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年12月の6,864人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人*

## 3．山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 0.95 | 1.07 | 0.98 | 0.86 | 0.86 | 0.90 | 0.94 | 1.00 | 1.04 | 1.08 | 0.99 | 1.03 |
| 2012 | 24年 | 1.04 | 1.05 | 1.03 | 1.14 | 1.05 | 1.06 | 1.12 | 1.06 | 0.97 | 0.99 | 0.99 | 1.00 |
| 2013 | 25年 | 1.05 | 1.11 | 1.10 | 1.14 | 1.23 | 1.29 | 1.18 | 1.26 | 1.22 | 1.34 | 1.35 | 1.27 |
| 2014 | 26年 | 1.37 | 1.49 | 1.31 | 1.30 | 1.37 | 1.35 | 1.36 | 1.28 | 1.45 | 1.29 | 1.27 | 1.46 |
| 2015 | 27年 | 1.49 | 1.39 | 1.44 | 1.37 | 1.39 | 1.35 | 1.40 | 1.44 | 1.47 | 1.54 | 1.52 | 1.46 |
| 2016 | 28年 | 1.61 | 1.44 | 1.66 | 1.70 | 1.73 | 1.68 | 1.67 | 1.75 | 1.76 | 1.82 | 1.81 | 1.74 |
| 2017 | 29年 | 1.92 | 1.84 | 1.73 | 1.92 | 1.98 | 1.91 | 1.99 | 1.90 | 1.95 | 2.16 | 1.99 | 2.07 |
| 2018 | 30年 | 2.10 | 1.98 | 2.15 | 2.04 | 1.94 | 2.15 | 2.10 | 1.98 | 2.10 | 2.11 | 2.07 | 2.09 |
| 2019 | ３１・元年 | 2.09 | 2.16 | 2.03 | 2.04 | 2.02 | 1.99 | 1.87 | 2.12 | 1.97 | 2.00 | 1.89 | 1.95 |
| 2020 | 2年 | 1.83 | 1.86 | 1.78 | 1.36 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍*

## 4．全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 1.01 | 0.99 | 0.98 | 0.95 | 0.98 | 1.00 | 1.07 | 1.05 | 1.14 | 1.15 | 1.17 | 1.19 |
| 2012 | 24年 | 1.21 | 1.23 | 1.23 | 1.25 | 1.29 | 1.29 | 1.30 | 1.32 | 1.27 | 1.30 | 1.32 | 1.32 |
| 2013 | 25年 | 1.34 | 1.38 | 1.38 | 1.41 | 1.43 | 1.47 | 1.47 | 1.50 | 1.50 | 1.57 | 1.57 | 1.59 |
| 2014 | 26年 | 1.64 | 1.69 | 1.63 | 1.63 | 1.63 | 1.65 | 1.67 | 1.65 | 1.66 | 1.69 | 1.69 | 1.75 |
| 2015 | 27年 | 1.77 | 1.72 | 1.76 | 1.76 | 1.76 | 1.79 | 1.83 | 1.84 | 1.86 | 1.84 | 1.89 | 1.89 |
| 2016 | 28年 | 2.03 | 1.95 | 1.95 | 2.03 | 2.04 | 2.01 | 2.02 | 2.08 | 2.10 | 2.08 | 2.13 | 2.16 |
| 2017 | 29年 | 2.14 | 2.16 | 2.15 | 2.17 | 2.28 | 2.23 | 2.25 | 2.23 | 2.27 | 2.34 | 2.34 | 2.41 |
| 2018 | 30年 | 2.35 | 2.32 | 2.37 | 2.35 | 2.37 | 2.44 | 2.44 | 2.39 | **2.49** | 2.40 | 2.43 | 2.42 |
| 2019 | ３１・元年 | 2.44 | 2.45 | 2.43 | 2.44 | 2.40 | 2.38 | 2.37 | 2.43 | 2.35 | 2.43 | 2.38 | 2.44 |
| 2020 | 2年 | 2.04 | 2.22 | 2.26 | 1.85 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成30年9月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍*

有 効

1．有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 16, 690 | 16, 670 | 16, 645 | 17, 050 | 17, 063 | 17, 195 | 16, 964 | 16, 734 | 16, 707 | 16, 721 | 16, 663 | 16, 666 |
| 2012 | 24年 | 16, 769 | 16, 835 | 16, 889 | 16, 840 | 16, 807 | 16, 790 | 16, 828 | 16, 626 | 16, 873 | 17, 163 | 17, 369 | 17, 059 |
| 2013 | 25年 | 16, 912 | 16, 649 | 16, 622 | 16, 497 | 16, 492 | 16, 469 | 16, 192 | 16, 037 | 16, 284 | 15, 597 | 15, 420 | 15, 244 |
| 2014 | 26年 | 15, 093 | 14, 207 | 14, 396 | 14, 529 | 14, 810 | 14, 596 | 14, 578 | 14, 621 | 14, 769 | 14, 848 | 15, 125 | 14, 667 |
| 2015 | 27年 | 14, 537 | 14, 541 | 14, 432 | 14, 247 | 14, 083 | 14, 121 | 14, 092 | 13, 962 | 13, 711 | 13, 564 | 13, 487 | 13, 400 |
| 2016 | 28年 | 13, 087 | 13, 227 | 13, 137 | 12, 999 | 12, 823 | 12, 764 | 12, 787 | 12, 774 | 12, 820 | 12, 811 | 12, 737 | 12, 588 |
| 2017 | 29年 | 12, 758 | 12, 749 | 12, 890 | 12, 666 | 12, 510 | 12, 421 | 12, 395 | 12, 477 | 12, 632 | 12, 313 | 12, 336 | 12, 355 |
| 2018 | 30年 | 12, 490 | 12, 374 | 12, 319 | 12, 423 | 12, 441 | 12, 394 | 12, 311 | 12, 303 | 12, 323 | 12, 563 | 12, 610 | 12, 652 |
| 2019 | ３１・元年 | 12, 578 | 12, 518 | 12, 556 | 12, 446 | 12, 612 | 12, 680 | 12, 943 | 12, 822 | 12, 813 | 12, 675 | 12, 683 | 12, 791 |
| 2020 | 2年 | 13, 317 | 13, 371 | 12, 993 | 12, 117 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人*

2．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 10, 165 | 10, 500 | 10, 365 | 10, 061 | 9, 885 | 9, 408 | 9, 539 | 10, 168 | 10, 381 | 10, 727 | 10, 842 | 10, 964 |
| 2012 | 24年 | 11, 146 | 11, 119 | 11, 179 | 11, 671 | 11, 286 | 11, 338 | 11, 111 | 11, 181 | 10, 974 | 11, 021 | 10, 807 | 10, 682 |
| 2013 | 25年 | 10, 760 | 11, 170 | 11, 526 | 11, 713 | 12, 258 | 12, 814 | 12, 843 | 12, 721 | 12, 662 | 12, 817 | 13, 123 | 13, 461 |
| 2014 | 26年 | 13, 612 | 12, 992 | 13, 238 | 13, 016 | 13, 576 | 13, 635 | 13, 661 | 13, 453 | 13, 757 | 13, 596 | 13, 668 | 13, 600 |
| 2015 | 27年 | 13, 765 | 13, 881 | 13, 885 | 13, 675 | 13, 321 | 13, 170 | 13, 433 | 13, 687 | 13, 605 | 13, 880 | 14, 090 | 14, 336 |
| 2016 | 28年 | 13, 528 | 13, 997 | 14, 195 | 14, 557 | 15, 070 | 15, 263 | 15, 294 | 15, 461 | 15, 700 | 15, 867 | 15, 857 | 15, 671 |
| 2017 | 29年 | 16, 319 | 16, 511 | 16, 664 | 16, 833 | 16, 696 | 16, 882 | 16, 903 | 17, 098 | 17, 367 | 17, 411 | 17, 776 | 18, 217 |
| 2018 | 30年 | 18, 472 | 18, 242 | 18, 091 | 18, 202 | 18, 102 | 17, 799 | 17, 819 | 18, 133 | 18, 345 | 18, 498 | 18, 563 | 18, 394 |
| 2019 | ３１・元年 | 18, 275 | 18, 264 | 18, 243 | 17, 869 | 18, 115 | 18, 280 | 18, 275 | 18, 026 | 17, 722 | 17, 555 | 17, 247 | 17, 414 |
| 2020 | 2年 | 17, 508 | 17, 055 | 15, 582 | 13, 477 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年11月の18,563人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人*

3．山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 0. 61 | 0. 63 | 0. 62 | 0. 59 | 0. 58 | 0. 55 | 0. 56 | 0. 61 | 0. 62 | 0. 64 | 0. 65 | 0. 66 |
| 2012 | 24年 | 0. 66 | 0. 66 | 0. 66 | 0. 69 | 0. 67 | 0. 68 | 0. 66 | 0. 67 | 0. 65 | 0. 64 | 0. 62 | 0. 63 |
| 2013 | 25年 | 0. 64 | 0. 67 | 0. 69 | 0. 71 | 0. 74 | 0. 78 | 0. 79 | 0. 79 | 0. 78 | 0. 82 | 0. 85 | 0. 88 |
| 2014 | 26年 | 0. 90 | 0. 91 | 0. 92 | 0. 90 | 0. 92 | 0. 93 | 0. 94 | 0. 92 | 0. 93 | 0. 92 | 0. 90 | 0. 93 |
| 2015 | 27年 | 0. 95 | 0. 95 | 0. 96 | 0. 96 | 0. 95 | 0. 93 | 0. 95 | 0. 98 | 0. 99 | 1. 02 | 1. 04 | 1. 07 |
| 2016 | 28年 | 1. 03 | 1. 06 | 1. 08 | 1. 12 | 1. 18 | 1. 20 | 1. 20 | 1. 21 | 1. 22 | 1. 24 | 1. 24 | 1. 24 |
| 2017 | 29年 | 1. 28 | 1. 30 | 1. 29 | 1. 33 | 1. 33 | 1. 36 | 1. 36 | 1. 37 | 1. 37 | 1. 41 | 1. 44 | 1. 47 |
| 2018 | 30年 | 1. 48 | 1. 47 | 1. 47 | 1. 47 | 1. 46 | 1. 44 | 1. 45 | 1. 47 | 1. 49 | 1. 47 | 1. 47 | 1. 45 |
| 2019 | ３１・元年 | 1. 45 | 1. 46 | 1. 45 | 1. 44 | 1. 44 | 1. 44 | 1. 41 | 1. 41 | 1. 38 | 1. 39 | 1. 36 | 1. 36 |
| 2020 | 2年 | 1. 31 | 1. 28 | 1. 20 | 1. 11 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍*

4．全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 0. 60 | 0. 62 | 0. 62 | 0. 62 | 0. 61 | 0. 62 | 0. 64 | 0. 65 | 0. 67 | 0. 69 | 0. 71 | 0. 72 |
| 2012 | 24年 | 0. 74 | 0. 75 | 0. 77 | 0. 78 | 0. 79 | 0. 80 | 0. 81 | 0. 82 | 0. 81 | 0. 82 | 0. 82 | 0. 83 |
| 2013 | 25年 | 0. 84 | 0. 85 | 0. 87 | 0. 88 | 0. 90 | 0. 92 | 0. 93 | 0. 95 | 0. 96 | 0. 99 | 1. 01 | 1. 03 |
| 2014 | 26年 | 1. 04 | 1. 06 | 1. 07 | 1. 08 | 1. 09 | 1. 09 | 1. 10 | 1. 10 | 1. 10 | 1. 11 | 1. 12 | 1. 14 |
| 2015 | 27年 | 1. 15 | 1. 16 | 1. 16 | 1. 16 | 1. 18 | 1. 19 | 1. 20 | 1. 22 | 1. 23 | 1. 24 | 1. 26 | 1. 27 |
| 2016 | 28年 | 1. 29 | 1. 30 | 1. 31 | 1. 33 | 1. 35 | 1. 36 | 1. 36 | 1. 37 | 1. 39 | 1. 40 | 1. 41 | 1. 42 |
| 2017 | 29年 | 1. 43 | 1. 45 | 1. 45 | 1. 48 | 1. 49 | 1. 50 | 1. 51 | 1. 52 | 1. 53 | 1. 55 | 1. 56 | 1. 58 |
| 2018 | 30年 | 1. 59 | 1. 59 | 1. 59 | 1. 60 | 1. 60 | 1. 61 | 1. 62 | 1. 63 | 1. 63 | 1. 63 | 1. 63 | 1. 62 |
| 2019 | ３１・元年 | 1. 63 | 1. 63 | 1. 62 | 1. 63 | 1. 62 | 1. 61 | 1. 59 | 1. 59 | 1. 58 | 1. 58 | 1. 57 | 1. 57 |
| 2020 | 2年 | 1. 49 | 1. 45 | 1. 39 | 1. 32 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
*※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍*

# 就業地別

**参考指標**

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

## １．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 4,111 | 4,617 | 4,226 | 4,069 | 3,968 | 4,026 | 4,140 | 4,282 | 4,250 | 4,508 | 4,255 | 4,467 |
| 2012 | 24年 | 4,430 | 4,645 | 4,537 | 5,140 | 4,703 | 4,550 | 4,726 | 4,544 | 4,509 | 4,520 | 4,504 | 4,313 |
| 2013 | 25年 | 4,644 | 4,855 | 4,870 | 4,850 | 4,972 | 5,181 | 5,022 | 5,018 | 5,088 | 5,108 | 5,315 | 5,161 |
| 2014 | 26年 | 5,546 | 4,623 | 5,329 | 5,627 | 5,389 | 5,206 | 5,470 | 5,281 | 5,871 | 5,294 | 5,442 | 5,624 |
| 2015 | 27年 | 5,548 | 5,479 | 5,305 | 5,392 | 5,587 | 5,462 | 5,483 | 5,551 | 5,555 | 6,162 | 5,874 | 5,802 |
| 2016 | 28年 | 5,550 | 5,754 | 6,062 | 6,157 | 6,239 | 6,400 | 6,281 | 6,388 | 6,591 | 6,528 | 6,508 | 6,222 |
| 2017 | 29年 | 6,868 | 6,653 | 6,483 | 6,773 | 6,520 | 6,678 | 7,086 | 6,904 | 7,126 | 6,993 | 7,188 | **7,900** |
| 2018 | 30年 | 7,136 | 7,055 | 7,412 | 7,525 | 6,647 | 7,082 | 7,163 | 7,346 | 7,332 | 7,629 | 7,352 | 7,353 |
| 2019 | 31・元年 | 7,267 | 7,454 | 7,139 | 6,777 | 7,338 | 7,372 | 6,800 | 7,322 | 7,001 | 6,960 | 6,933 | 7,629 |
| 2020 | 2年 | 6,744 | 6,496 | 5,881 | 4,226 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## ２．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 10,785 | 11,081 | 11,111 | 10,865 | 10,457 | 10,086 | 10,214 | 10,701 | 10,943 | 11,208 | 11,383 | 11,631 |
| 2012 | 24年 | 11,697 | 11,720 | 11,875 | 12,516 | 12,301 | 12,420 | 12,182 | 12,085 | 11,904 | 11,974 | 11,805 | 11,790 |
| 2013 | 25年 | 11,904 | 12,270 | 12,856 | 12,690 | 13,040 | 13,380 | 13,541 | 13,401 | 13,321 | 13,297 | 13,674 | 14,102 |
| 2014 | 26年 | 14,409 | 13,547 | 14,006 | 14,101 | 14,703 | 14,793 | 14,764 | 14,527 | 14,892 | 14,870 | 14,953 | 14,756 |
| 2015 | 27年 | 14,949 | 15,144 | 15,154 | 14,933 | 14,808 | 14,740 | 14,955 | 15,170 | 15,090 | 15,467 | 15,832 | 16,098 |
| 2016 | 28年 | 15,454 | 15,705 | 16,113 | 16,553 | 17,164 | 17,232 | 17,377 | 17,611 | 17,854 | 17,959 | 17,777 | 17,590 |
| 2017 | 29年 | 18,335 | 18,486 | 18,763 | 18,959 | 18,856 | 18,990 | 19,193 | 19,440 | 19,895 | 19,891 | 20,216 | 20,724 |
| 2018 | 30年 | 21,060 | 20,796 | 20,416 | 20,808 | 20,670 | 20,306 | 20,235 | 20,702 | 20,776 | 20,962 | **21,146** | 20,869 |
| 2019 | 31・元年 | 20,729 | 20,635 | 20,559 | 19,943 | 20,237 | 20,518 | 20,442 | 20,204 | 19,932 | 19,705 | 19,531 | 19,770 |
| 2020 | 2年 | 19,795 | 19,215 | 17,655 | 15,586 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## ３．就業地別新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 1.01 | 1.14 | 1.07 | 0.91 | 0.91 | 0.96 | 1.00 | 1.04 | 1.07 | 1.10 | 1.06 | 1.09 |
| 2012 | 24年 | 1.08 | 1.13 | 1.08 | 1.25 | 1.16 | 1.14 | 1.20 | 1.14 | 1.03 | 1.08 | 1.07 | 1.12 |
| 2013 | 25年 | 1.16 | 1.22 | 1.18 | 1.24 | 1.26 | 1.34 | 1.26 | 1.29 | 1.29 | 1.40 | 1.41 | 1.34 |
| 2014 | 26年 | 1.48 | 1.54 | 1.37 | 1.45 | 1.45 | 1.44 | 1.45 | 1.39 | 1.60 | 1.40 | 1.36 | 1.61 |
| 2015 | 27年 | 1.58 | 1.51 | 1.54 | 1.54 | 1.55 | 1.49 | 1.53 | 1.58 | 1.64 | 1.73 | 1.68 | 1.64 |
| 2016 | 28年 | 1.79 | 1.61 | 1.89 | 1.91 | 1.92 | 1.90 | 1.91 | 2.00 | 1.97 | 2.06 | 2.00 | 2.00 |
| 2017 | 29年 | 2.06 | 2.05 | 1.98 | 2.13 | 2.24 | 2.12 | 2.26 | 2.13 | 2.22 | **2.45** | 2.25 | 2.38 |
| 2018 | 30年 | 2.35 | 2.25 | 2.39 | 2.34 | 2.17 | 2.44 | 2.35 | 2.27 | 2.38 | 2.37 | 2.37 | 2.40 |
| 2019 | 31・元年 | 2.33 | 2.42 | 2.32 | 2.22 | 2.29 | 2.30 | 2.01 | 2.38 | 2.25 | 2.23 | 2.18 | 2.28 |
| 2020 | 2年 | 1.99 | 2.12 | 2.06 | 1.55 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

## 4．就業地別有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

| 西暦 | 和暦 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011 | 23年 | 0.65 | 0.66 | 0.67 | 0.64 | 0.61 | 0.59 | 0.60 | 0.64 | 0.65 | 0.67 | 0.68 | 0.70 |
| 2012 | 24年 | 0.70 | 0.70 | 0.70 | 0.74 | 0.73 | 0.74 | 0.72 | 0.73 | 0.71 | 0.70 | 0.68 | 0.69 |
| 2013 | 25年 | 0.70 | 0.74 | 0.77 | 0.77 | 0.79 | 0.81 | 0.84 | 0.84 | 0.82 | 0.85 | 0.89 | 0.93 |
| 2014 | 26年 | 0.95 | 0.95 | 0.97 | 0.97 | 0.99 | 1.01 | 1.01 | 0.99 | 1.01 | 1.00 | 0.99 | 1.01 |
| 2015 | 27年 | 1.03 | 1.04 | 1.05 | 1.05 | 1.05 | 1.04 | 1.06 | 1.09 | 1.10 | 1.14 | 1.17 | 1.20 |
| 2016 | 28年 | 1.18 | 1.19 | 1.23 | 1.27 | 1.34 | 1.35 | 1.36 | 1.38 | 1.39 | 1.40 | 1.40 | 1.40 |
| 2017 | 29年 | 1.44 | 1.45 | 1.46 | 1.50 | 1.51 | 1.53 | 1.55 | 1.56 | 1.57 | 1.62 | 1.64 | 1.68 |
| 2018 | 30年 | **1.69** | 1.68 | 1.66 | 1.67 | 1.66 | 1.64 | 1.64 | 1.68 | **1.69** | 1.67 | 1.68 | 1.65 |
| 2019 | 31・元年 | 1.65 | 1.65 | 1.64 | 1.60 | 1.60 | 1.62 | 1.58 | 1.58 | 1.56 | 1.55 | 1.54 | 1.55 |
| 2020 | 2年 | 1.49 | 1.44 | 1.36 | 1.29 | | | | | | | | |

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

# 令和元年度　安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

| | (1)主要指標　目標値<br>（安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標） | | |
|---|---|---|---|
| | 就職件数（常用）<br>【ハローワークの紹介で就職した件数】 | 求人充足件数<br>（常用、受理地ベース）<br>【ハローワークが受理した常用求人の充足件数】 | 雇用保険受給者の早期再就職件数（常用）<br>【雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して早期再就職する件数】 |
| 労働局 | 10,899件以上 | 10,406件以上 | 2,939件以上 |
| 甲府所 | 5,209件以上 | 5,829件以上 | 1,653件以上 |
| 富士吉田所 | 2,138件以上 | 1,961件以上 | 529件以上 |
| 塩山所 | 962件以上 | 776件以上 | 255件以上 |
| 韮崎所 | 1,398件以上 | 1,069件以上 | 276件以上 |
| 鰍沢所 | 1,192件以上 | 771件以上 | 226件以上 |

| | (2)主要指標　2年3月分実績 | | |
|---|---|---|---|
| | ①就職件数（常用） | ②充足件数<br>（常用、受理地ベース） | ③雇用保険受給者の早期再就職件数（常用） |
| 労働局 | 1,365件 | 1,345件 | 241件 |
| 甲府所 | 516件 | 608件 | 149件 |
| 富士吉田所 | 270件 | 233件 | 38件 |
| 塩山所 | 109件 | 70件 | 18件 |
| 韮崎所 | 197件 | 190件 | 22件 |
| 鰍沢所 | 273件 | 244件 | 14件 |

| | (3)主要指標　実績累計【31年4月～2年3月】 | | |
|---|---|---|---|
| | ①就職件数（常用） | ②充足件数<br>（常用、受理地ベース） | ③雇用保険受給者の早期再就職件数（常用） |
| 労働局 | 11,509件 | 10,946件 | 3,106件 |
| 甲府所 | 5,586件 | 6,067件 | 1,753件 |
| 富士吉田所 | 2,362件 | 2,088件 | 580件 |
| 塩山所 | 1,050件 | 744件 | 259件 |
| 韮崎所 | 1,420件 | 1,248件 | 313件 |
| 鰍沢所 | 1,091件 | 799件 | 201件 |